

# 市議団ニュース

No 1839  
2017年04月02日  
日本共産党根室市議団  
根室市宝林町4-203  
TEL 23-6023  
FAX 24-1684

## 3月定例月議会特集その3 ノサップ岬マラソンと領土返還運動のあり方を考える

2017年度根室市一般会計予算を審査する「第一予算委員会」は、3月16日、17日、21日、22日の4日間、色んな角度から市行政側の考え方を質しました。今号は大きな論議となったノサップ岬マラソンと領土返還運動について考えます。



8月に行われるノサップマラソン（市ホームページより）

### ノサップマラソン岬のあり方が議論に

17年度、ノサップマラソンは、形をかえて教育委員会が主催する「健康マラソン」に衣替えます。

そのことを巡って、各委員から異論が続出しました。問題点の一つは、領土編運動の一環であるこの事業が「突然なくなる」とへの懸念です。市側は、「健康マラソン」に衣替えても返還運動の一環としても位置付けられると説明しています。そうであれば、まず、ノサップマラ

ソンの「実行委員会」を規約に基づき開催し、その上で決めるべきです。

問題点の第二は、ノサップ岬で開会行事を行いゴールが市役所であるため、参加者（昨年は600人以上）から「マラソン競技」としてのあり方等の意見が多くあったそうです。「返還運動」か、スポーツとしての「マラソン」か、両方を統一的に実行するのは、もともと多くの問題点をかかえていました。

議会の一部には、今の時点に立つからこそ、返還運動ドンドン推進すべきとの主張があります。それも確かに一つの考え方です。

しかし、昨年12月の日露首脳会談で、領土問題は、一歩どころか、半歩も前進しませんでした。今から20年も前に根室市が主張していた「日ロ共同経済活動」について、日本政府は、根室市等の要求を拒否し続けてきました。

領土問題での前進が期待できないと考えた政府

は、今まで拒み続けていた「共同経済活動」を今度は一転して「共同経済活動は、領土返還への第一歩」としてそれを積極的に推進する政治姿勢です。

の「機構」を替えても、大変な仕事量になることも予想されるものの、そのことから「マラソン」は、教育委員会へ移管するというのは、余りにも短絡的な考え方です。

この問題での前置きが長くなりましたが、全国の先頭に立って「返還運動」を推進してきた根室市にとって、今まさに「返還運動」のあり方が問われる問題に直面しています。「今こそ返還運動を大いに推進すべき」この主張だけで、良いのかどうか問われ、まさに領土返還運動の「量と質」の両面から再検証・再検討に迫られています。

委員会議の答弁で領土問題担当課長は「この職について6年という時間が経過をした。これまでに島を返せと拳（こぶし）を突きあげてきたが、今度は『共同経済活動』という国の政策転換でどう返還運動をするのか戸惑いもある。」という趣旨の胸の内を明かしましたが、筆者（神委員）もよくその「意味」は理解できます。

### 領土返還運動あり方をどうする？

ノサップ岬マラソンは、そうした時代背景をかかえた領土返還運動をどうするのか問われた事業ではなかったかと考えます。

「共同経済活動」が進むと今の北方領土対策課に参事職を配置するなど

昨年のロシア海域でのサクマス流し網禁止による「地域経済の疲弊」の打開策としての「日ロ共同経済活動」対策に迫られてむかえた3月議会。その大変さは理解できるが、だからこそ、「領土問題の本質」とその「返還運動」をどうこれから構築するのかをしっかりと考える時期に来ているのとか考えます。

